Face to Face

資料２４３－１－２－２

郵政民営化委員会　説明資料

2022年１月17日

一般社団法人全国信用金庫協会

総　論

Face to Face

○　ゆうちょ銀行による新規業務への参入は、「適正な規模への縮小」及び「完全な民営化」の実行が確実に担保されるとともに、「公正な競争条件」が確保されない限り、認められるべきではない。

○　地域金融機関がコロナ禍の中小企業への資金繰り支援や本業支援に注力している中にあって、ゆうちょ銀行が預かり資産分野における業容拡大を目指し、営業活動を推進することとなれば、同行と信用金庫業界が築き上げてきた連携・協調関係を損なうことになりかねない。

○　現時点においては、日本郵政グループ全体でガバナンス・内部管理態勢の再建に向けた施策の実行、再発防止策の徹底をすべきであり、業容を拡大する段階ではない。

Copyright © 2022 The National Association of Shinkin Banks All Rights Reserved.

1．新規業務への参入に対する考え方

Face to Face

郵政民営化法における基本理念等

＜基本理念＞

地域社会の健全な発展及び市場に与える影響に配慮しつつ、「同種の業務を営む事業者との対等な競争条件を確保するための措置」を講じる。（第２条）

＜株式の処分＞

日本郵政株式会社が保有する郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式は、その全部を処分することを目指し、できる限り早期に、処分するものとする。（第７条第２項）

現　状

- 日本郵政グループが2021年５月に公表した中期経営計画「ＪＰビジョン2025」において、「ゆうちょ銀行、かんぽ生命の金融２社株式については、同計画の期間中のできる限り早期に保有割合を50％以下とする」ことを目指すことが明記されている。
- しかしながら、依然として完全民営化等に向けた具体的な道筋は示されておらず、未だ政府の関与が強く残っている。

新規業務への参入は、「適正な規模への縮小」及び「完全な民営化」の実行が確実に担保されるとともに、「公正な競争条件」が確保されない限り、認められるべきではない。

Copyright © 2022 The National Association of Shinkin Banks All Rights Reserved.

2．民間金融機関との連携・協調

Face to Face

信用金庫業界は、これまでゆうちょ銀行との相互信頼関係のもと、地域経済の活性化や顧客の利便性の向上のため、両者の強み・特性を活かしつつ、連携・協調関係を深めてきた。

＜これまでの連携事例＞

- 地域活性化ファンドへの共同出資
  （新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により経営環境が悪化した事業者の復興及び事業再生支援等を目的としたファンドの設立 ー等）
- 税公金取りまとめ事務の共同化　ー等

地域金融機関がコロナ禍の中小企業への資金繰り支援や本業支援に注力している中にあって、ゆうちょ銀行が預かり資産分野における業容拡大を目指し、営業活動を推進することとなれば、これまで両者が築き上げてきた連携・協調関係を損なうことになりかねない。

Copyright © 2022 The National Association of Shinkin Banks All Rights Reserved.

3．顧客本位の業務運営を踏まえた態勢整備

- 2019年にゆうちょ銀行は「投資信託」の販売に関して、高齢顧客に対する不適切な取扱いがあったことが明らかとなった。
- これを受け、ゆうちょ銀行は自行および郵便局の営業社員等へのルールの趣旨の徹底、顧客向け販売ツールの充実、内部管理・監査態勢の強化等の再発防止策に取り組んでいるとされている（※）。
- また、かんぽ生命の不適正募集問題も発生し、日本郵政グループ全体で「業務改善計画」に基づくガバナンスの抜本的な強化に向けた取組みが行われている。

現時点においては、日本郵政グループ全体でガバナンス・内部管理態勢の再建に向けた施策の実行、再発防止策の徹底をすべきであり、業容を拡大する段階ではない。

※ 2021年４月郵政民営化委員会「郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証に関する郵政民営化委員会の意見について」参照

Copyright © 2022 The National Association of Shinkin Banks All Rights Reserved.

【参考１】信用金庫業界の概況

（2021年３月末現在）

信用金庫数	254 金庫
店舗数	7,182 店舗
役職員数	103 千人
会員数	909 万人

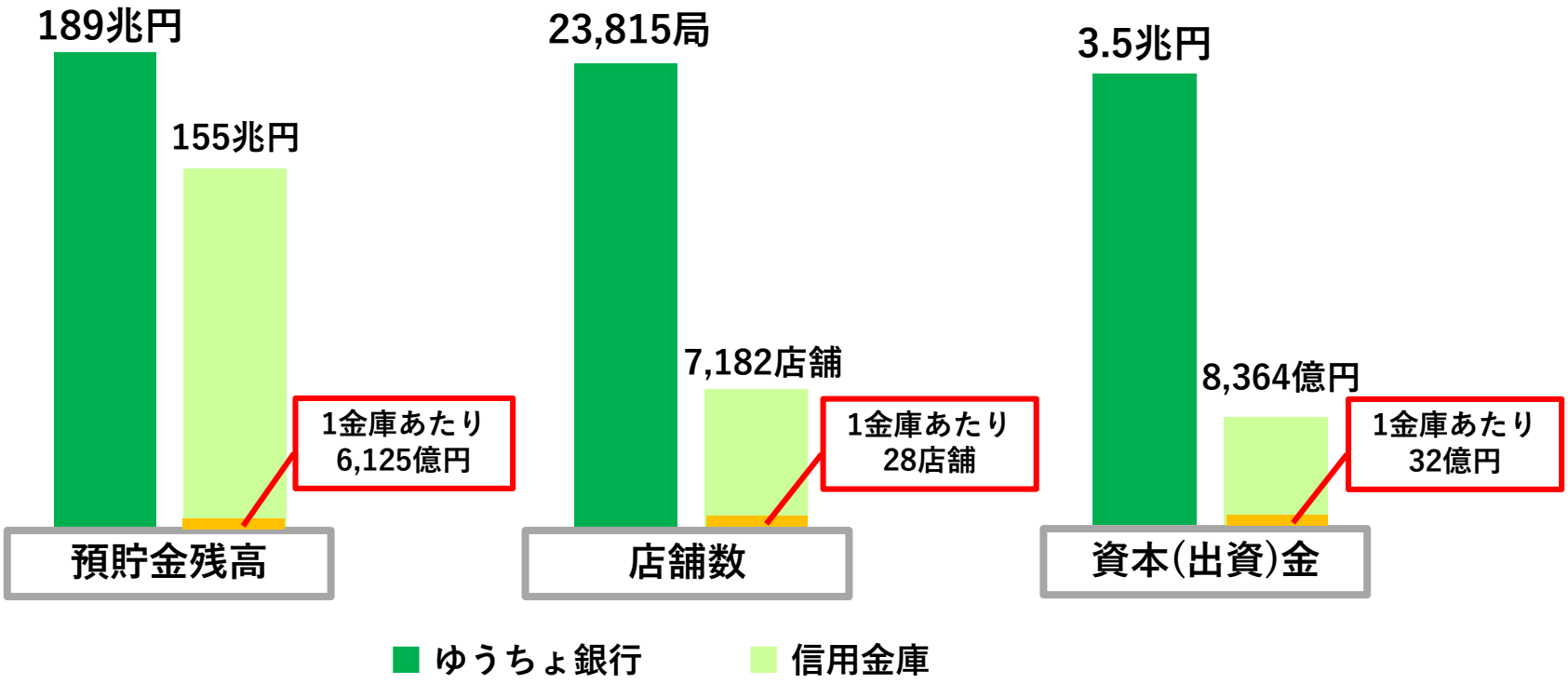
預金量	155 兆円
貸出金	78 兆円
当期純利益	2,295 億円
自己資本比率	12.48 %
不良債権比率	3.5 %

※ 金融庁HP「令和３年３月期における金融再生法開示債権の状況等」、全信協「全国信用金庫財務諸表分析」より作成。

Copyright © 2022 The National Association of Shinkin Banks All Rights Reserved.

【参考２】ゆうちょ銀行と信用金庫の比較

（2021年３月末現在）



※ ゆうちょ銀行ディスクロージャー誌、全信協「全国信用金庫財務諸表分析」より作成。

※ 上記局数は、ゆうちょ銀行の支店、銀行代理業を営む営業所または事務所（分室を含む）、ゆうちょ銀行の銀行代理業務の委託を受けた日本郵便株式会社が当該業務を再委託している営業所または事務所の総計。

Copyright © 2022 The National Association of Shinkin Banks All Rights Reserved.